

地域の未来ワーキンググループ 主査サマリー
～集約・活性化と個性を活かした地域戦略～

平成26年5月

はじめに

地域の未来ワーキンググループでは、今後 50 年間に今後日本のそれぞれの地域が直面しうる構造変化を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年頃までに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題と対応の方向性を 3 回にわたり議論した。以下は、その議論を主査の責任において取りまとめた中間的な整理である。これは、将来それぞれの地域で予見される人口減少や高齢化とそれによる地域の変化に危機意識を持ちながらも、解決に向けて明るい将来を切り拓くための問題提起であり、地域の住民、地域で活躍する多様な主体、地方自治体など行政機関の関係者といった国民各層が「地域の未来」を考えていく際の一助となれば幸いである。

1. 中長期的な地域の課題と対応の方向性

(1) 都市・地域の人口動向

地域における人口動向を見ると、地方圏で人口減少と高齢化が先行し、地方圏以上に出生率が低い大都市圏も今後人口減少や高齢化が急速に進行することが見込まれる。この結果、2060 年までに地方圏で約 4 割弱の人口減少、大都市圏でも約 3 割弱の減少となると予測される。市町村においても、2040 年に半分以上の市町村が 3 割以上の人口減で、半減する市町村も 100 以上存在することが見込まれ、4 分の 1 以上の自治体の行政機能の発揮が困難になるとの分析もある。

(2) 東京圏への人口流出の影響と課題

地方圏からは、若年者を中心として東京圏への人口流出が止まらず、出生率の低下と相まって「人口オナーズ」が与える地域経済への悪循環が生じている。一方では、東京圏への「ヒト・モノ・カネ」の一極集中については、相当の確率で発生が予想される災害に対する脆弱さなどの外部不経済や生産性に比べ相対的に高い地価水準等による高コストがかえって競争力の低下をもたらす懸念があり、これ以上の東京圏への人口流出に歯止めをかける必要がある。

このため、東京圏は地方からの人口流入に依存することなく世界から資金や人材を呼び込んで競争力を高め、地方はそれぞれの個性を活かしながら地域づくりを進める最適な地域構造を目指していくことが求められる。

(3) 「地域の未来」に望まれる方向性

それぞれの地域の住民や自治体は、将来の人口減少や高齢化、厳しさを増す財政制約等を直視し、互いに必要な情報を共有しながら、危機意識をもって今後の地域のあり方についての合意形成を図り、それぞれの地域の中で政治のリーダーシップによる課題の解決を図っていくべきである。また、国は、地域の将来展望を示し、必要な情報を提供するとともに、先導的な取組を普遍化していくなど柔軟で効果的な地域再生のための制度の枠組みを構築するなどの役割が求められる。

こうした認識の下で、人口減少、高齢化等の中でも明るい地域の未来を実現していくためには、地域の再生のための「集約・活性化」と「個性を活かした地域戦略」を多様な地域の人材や主体が活動できる「新しい絆」の下に同時に進めることが必要となる。

2. 地域の再生のための「集約・活性化」

(1) 取組の必要性

人口減少と高齢化は、将来ほとんどの市町村において生じ、特に規模の小さな市町村でその傾向は顕著であり、経済活力の低下だけでなく、コミュニティの崩壊の恐れがあり、財政制約が厳しくなる中で、必要な行政サービスの提供や公的資産¹の維持管理・更新にも支障が生ずることが懸念される。そこで、地域の再生に向けて、人口が希薄化する郊外部等からの縮小・撤退等を通じて市街地を中心部に集約し、行政サービスの集中化と経済活動の活性化を図る「集約・活性化」に向けた取組が求められる。こうした取組の有効性は、一定の人口規模を有する自治体や人口集中地区（D I D）に人口を集約させた自治体での住民1人当たりの歳出額が小さくなることから裏付けられている。

(2) 実現に向けた具体的道筋

① 選択肢や検討・推進体制

「集約・活性化」に向けた取組の選択肢として、一つの都市の中で、公共交通の活用や市街地の集約・集積を図るコンパクトシティ²の取組もあれば、複数の都市が連携協約を結んで生活関連サービスの向上や地方経済成長の牽引を目指す地方中枢都市圏³の形成、圏域内の機能分担・連携等を行う方策も考えられる。ただし、いずれの取組も、人口減少等が顕在化する以前から自治体、地域住民等の関係者が危機意識を共有し、都市構造の将来予測を元に、優先順位をつけて集約に向けた見通しを立てていく検討・推進体制が求められる。その際には、地価等の高い中心部への転居のコストへの対応、郊外部等に残留する住民への行政サービスのあり方も、ICT等でサービスを補完する方法も含め、検討する必要がある。

また、「集約・活性化」による都市の将来像は、学校、病院、商業・サービス等の立地やライフスタイルの変化に対応して高齢者等の多様な世帯が安心して暮らせる住宅・まちづくりのあり方などに関して、それぞれの自治体が戦略を明らかにして推進していく必要がある。その際には、地域住民の合意形成の下で都市内あるいは都市圏の中での戦略的な集中投資や都市再生によって民間投資を誘導する等の取組も求められる。また、国は、優れた住宅・まちづくりのあり方のモデルの提案やその普及を図るとともに、先進的な地方の取組を重点的に支援することが必要である。

② 「所有から利用」への転換

集約の受け皿となる都市の中心部は、地価等が高水準のまま、空き家や遊休地が多く、有効利用が進んでいない。こうした現状を打開し、「所有から利用」の視点に立って不動産の権利調整等を行う手法として、高松市丸亀町に見られるような定期借地権を活用した取組や米子市における特定目的会社を活用して複数の投資家から資金を集めて医療、介護サービス付きの高齢者住宅の整備等を行う資産流動化の取組などがあり、他地域への拡大が望まれる。

¹ 本サマリーでは、国、地方自治体等の公的主体が行政目的等のために保有する土地、建物、施設、設備等の固定資産を対象とする。

² 都市の中心部に居住と各種機能を集約させた人口集積が高密度なまちを形成すること。中心部とは、例えば合併前の自治体の拠点など複数の拠点も対象となる。

³ 地方圏における県庁所在都市や中核的な都市と社会的、経済的に一体性を有する地域。

(3) 公共施設をはじめとする公的資産の適切なマネジメント

「集約・活性化」の中では、例えば周辺の複数の公民館、図書館等の中心部への統合・再編や効率的な維持管理・更新による長寿命化を推進し、財政制約が厳しくなる中で限られたコストで行政サービスの最適化を図る公的資産のマネジメントが必要である。過去の整備、維持管理等に係るデータベースを整備した上で、都市計画との整合性を図りながら、公的資産の統合・再編や長寿命化を、PDCAサイクルの下で、推進することが求められる。

こうした取組に関しては、将来的な維持管理・更新コストの見通しを策定している国立市や公的資産の統合化や再編を住民と対話しながら進めている秦野市や習志野市の事例、また、PPPやPFIによって民間のノウハウ等を活用して公的不動産の利用価値を高め、コストを抑制しようとする岩手県紫波町の事例もあり、こうした取組を拡大していくことが求められる。

(4) 合意形成へのルールづくり

「集約・活性化」を進めていく上では、行政サービスの水準の低下や郊外部等からの転居による新たな負担の可能性もあり、住民がこうした取組になかなか合意しないケースも予想され、住民の居住に関する選択をどのように評価して、施策に反映させていくかの判断が求められる。

その場合は、このまま状況を放置した場合の客観的指標、解決に向けた手続、ルールや選択肢について地域住民と情報を共有し、市民討議会⁴等の手法を活用しながら討議を重ね、住民自治の理念の下で合意形成を図りつつも、最終的には政治の決断とリーダーシップで施策の実現を図っていくことが必要である。その際には、都市の「集約・活性化」の時系列に沿ったシナリオと将来像を都市計画の手続を通じて明らかにしていくことが望ましい。また、「歩いて暮らせる」まちづくりを目指し、GIS（地理情報システム）⁵を活用しながら地域の置かれた状況を可視化し、複数のまちづくりの案を住民に示し、対話を重ねながらコンパクトシティの実現に至ったアメリカのポートランド市の事例は我が国のまちづくりに大きな示唆を与えるものである。

3. 「個性を活かした地域戦略」の推進

(1) それぞれの地域における産業や雇用の場の創出に向けた取組

大都市圏、地方圏ともに人口減少、高齢化が進行することはある程度不可避であるが、それぞれの地域の置かれた状況は多様であり、それぞれの地域の持つ独自の個性を活かせるような地域の戦略を選択し、そこに資源を集中する「選択と集中」による地域づくりが必要である。こうした地域づくりを行っていくことで、その地域における経済の円滑な循環が図られ、地域社会の維持、持続的な発展が可能となるものである。

例えば、限界集落を含めた農山漁村地域では、豊かな地域資源を活かし、大都市からの「移住者」を始めとした多様な人材を活用して、様々な分野とのマッチングを行う取組により、産業や雇用の場の創出することが可能である。

⁴ 年齢、居住地等に偏りなく無作為抽出した住民を集め、政策課題について資料等の情報を提供して十分討論をした上で意見を集約し、政策に反映させていく手法。

⁵ Geographic Information System. 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

また、地方の中堅・中小都市においては、産業や人口の集中が大都市圏ほど大きくなくても、それぞれの都市が有する地域資源や産業等の独自性や優位性を活かし、コンパクトシティや都市間連携の取組、女性、高齢者も含めた人材の活用等により、例えば近年国際競争条件の変化等に伴う製造業等の国内回帰の傾向も見られる中でさらなる産業の高度化を地域の産官学で取り組むことが考えられる。

さらに、地域ブロックの中でも「集約・活性化」の取組等により、数十万人以上の人口や産業の集積が見られる戦略的拠点都市圏においては、経済のグローバル化、国際競争の激化に対応し、国際競争力を持った企業の本社機能を含めた中核的な産業機能を担える地域づくりを行い、東京圏へのこれ以上の人口流出を抑える役割を担うことが期待される。

こうしたそれぞれの地域の個性に対応した「地方を元気にする戦略」を、地域の多様な人材や主体を活かしながら推進していくことが必要である。

① 広域ネットワークによる産業や雇用の場の創出

地域に産業や雇用の場を創出する「地方を元気にする戦略」を推進していくためには、従来の地域や産業の枠組みを超えて、地域の中でそれぞれの地域資源を活かし、優先順位を明らかにして推進していく必要がある。そこで、若者から高齢者までの多様な人材や官民の多様な主体がICT等を活用しながら連携・交流を行う広域のネットワークを形成し、イノベーションを創出する方策が求められる。このネットワークには、大都市と地方との連携、大学や医療・福祉機関との連携、内外の企業間の連携のほか、高齢者がeコマースに習熟して商品を手軽に得られるサービスを含めたICT等を通じた交流など多様なネットワークが想定される。また、活用する人材に関しても、これまで地域に居住してきた人材だけではなく、他地域から来て地域づくりの企画や実施を担う人材である「ヨソモノ」が地域の人材等と協力しながら活躍できる環境整備が求められ、例えば、以下のような取組を検討していくことも考えられる。

- ・地域スケッチアンバサダー制度…高いスキルやネットワークを持つ個人や企業が継続的に特定の地域の経済活性化の取組に関与する制度
- ・週末市民制度…地域に愛着や関心のある都市居住者の希望に応じて、地域の自治体はその居住者に「週末市民権」を与え、地元市民と同レベルのサービスを受け、あるいはイベント情報の提供を得て参加できるようにする仕組み
- ・社会人地域スケッチインターンシップ制度…都市圏のスキルを持った社会人をインターンシップ制度によって地域に派遣し、地域経済活性化に役立てる仕組み

② 成長分野の発展に向けた付加価値の向上

広域ネットワークの下での地域経済の活性化においては、従来の産業の枠組みを超えて、生活者にとって魅力のある商品やサービスを提供できる最適な分野のマッチングによる付加価値の向上が求められる。最適な分野のマッチングはあらゆる分野で可能性があり、地域の独自の個性や地域資源等に応じて地域自らが考えていくべきものであるが、全国的に見ると例えば、以下の分野において積極的な取組が見られ、全国的な展開や他分野への応用を推進すべきである。

○農林水産業

農林水産業は、人間の生活の基本である「食」に関わる生産活動を担う分野であり、それだけに教育、観光、工業、ICT、健康等の多くの分野とのマッチングにより大きな付加価値の創出

が見込まれる。例えば、ICTの活用によるトレーサビリティの確保された地元産の食材を提供する取組や長野県川上村においてレタス生産や地域の介護予防を通じて農業振興、高齢者の健康維持や医療費の抑制に成功している取組などは、新しいマッチングのモデルとなる。マッチングには、例えば島根県海士町においてU・Iターン関係者が起業して地元産物のブランド化や加工販売、人材育成などに取り組む事例に見られるように、一度大都市で仕事を経験された方を含めた多様な人材が新しい付加価値の創造の担い手となることが期待される。こうした農林水産業の高度化には、研究開発から生産、流通、作業の省力化、技術継承、農地、教育等に至るまでの体系化が必要である。

○観光・交流

観光・交流の分野も、内外の旅行者を呼び込むことで、経済活力を取り込むことが期待される。特に、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに訪日外国人旅行者数について2000万人の高みを目指していることから、国際的、広域的な人流、物流の受け皿づくり、地域がオープンに海外と直接つながっていく取組の推進、地域資源の発掘や魅力の向上、これを担う人材の確保、長期滞在を含めた新しい形態の広域交流等が望まれる。「道の駅」は1000件以上が登録されており、地域の交流や観光の活性化に向けた拠点として役割を果たすことが期待される。

○医療等

医療等の分野についても、特区制度も活用し、健康・医療分野の国際的なイノベーション拠点整備、先端的な医薬品・医療機器の研究開発・事業化等を推進し、世界的にも急速なペースで進行する高齢化に対応した医療等の先進モデルを提示していく必要がある。

(2) 東京圏への一極集中の是正と競争力の強化

東京圏での一極集中と地方の経済活力の低下の中で、「ヒト・モノ・カネ」が集中する要因とその弊害を踏まえつつ、明確な地域の将来展望を示していく必要がある。すなわち、東京圏のさらなる集中抑制と地方への人の流れを作る一方で、東京圏ではグローバル経済の中で存在感を発揮できる競争力を強化させていく必要がある。

集中抑制と地方への人の流れを作ることの観点からは、例えば、東京の高齢者が地方へ移転して医療や介護サービスを受ける受け皿づくりや職業経験が豊富な人材が地方に「移住」して起業や地域産業の担い手になることへの支援が考えられる。さらに、そうした人材が地方で働く場づくりとしての地方への本社機能等の移転を誘導することやテレワークの積極的活用が考えられる。

一方で、東京圏の競争力の強化の観点からは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も踏まえ、内外の多様な人材が連携・交流しつつ生産性の高い活動を行う知的な創造の拠点の形成が必要である。そうした拠点にふさわしい外国人が働き暮らしやすく、働く男女が子供を産み育てやすい環境形成や国際競争力を強化する都市再生・インフラ整備を推進していくことなども求められる。

(3) 東日本大震災からの復興の取組等を地域づくりのモデルとする方向性

①復興の取組が示す地域づくりへの方向性

2011年に発生した東日本大震災からの復興においては、我が国や世界のモデルとなる「新しい東北」の創造が求められている。宮城県女川町のコンパクトなまちづくりは将来的な帰還可能な住民の減少を想定しながら事業地区を段階的に減少できるような柔軟な仕組みを取り入れ、全体がイコールパートナーとの認識の下に住民への説明を重ねてまちづくりの合意形成を図っており、全国の「集約・活性化」の取組にも大きな示唆を与えている。このように「新しい東北」の創造の取組は、今後50年後の中長期の地域のあり方を展望し、「集約・活性化」や「魅力ある地域づくり」を目指す「地域の未来」の検討にも大きな方向性を与えるものであり、東北での実践や経験を今後の全国での地域づくりに役立てていくことが必要である。

②リスクに強いしなやかな地域づくり

我が国を取り巻く状況を見ると、地球温暖化等による世界的な食料危機や異常気象、さらには南海トラフ巨大地震等の大規模災害が懸念される。このため、東日本大震災の教訓を踏まえつつ、全国各地においてこうしたリスクへの対応を視野において、自給力の向上を核とした食料安全保障の確立や医薬品の確保等を含めた災害に強いしなやかな地域づくりに取り組むことが望まれる。

4. 地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり

近年、社会的な課題を解決していくために、NPOなどの団体の取組やソーシャルビジネスなどの新しい枠組の活動も見られる。例えば、再生可能エネルギーの利潤を地域の団体を通じて地域問題の解決に役立てる取組は、地域のエネルギーや経済面での自立にも貢献するものである。こうした活動も含めた「新しい絆」による人と人との絆を活かしたしなやかな地域づくりが、人口減少、高齢化の下でも、ダイナミックな地域の変革や成長につながっていくことが期待される。

(1) 人材の活用

こうした取組の担い手として、職業経験に富んだ人材、国際的な経験に富み、その経験を地域に生かしたいという意欲に富んだグローバルな人材⁶、「ヨソモノ」などを「地域のリーダー」として形成し、活かしていく取組が必要である。

(2) 社会投資市場の形成

これからの持続可能でしなやかな地域づくりを行うに当たっては、公的な財源による対応だけでは限界があり、広く民間からの社会投資を促していく必要がある。行政内地域には多くの資金が蓄積されているにもかかわらず、預貸率の低下が続き、地域の取組に十分活用されているとは言えない状況にある。このように活用されていない地域の資金が十分循環し、必要な地域の取組に供給される社会投資市場の形成が必要である。特に社会的な課題を解決するために民間の投資家から出資を募る制度として2010年に英国で導入されたソーシャル・インパクト・ボンド⁷は大きな意義を有するものである。また、こうした取組は、社会投資収益率などを可視化するソーシャルインパクト評価⁸などを取り入れ十分な説明責任の下に行われることが必要である。

⁶ グローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、地域経済・社会（ローカル）の持続的な発展に参画する人材

⁷ 従来行政が行ってきた社会政策をNPO等の主体が民間投資家からの出資を得た資金で実施。その社会的成果は定量的に評価され、成果が上がれば行政が投資家にプレミアムを付けて償還する。

⁸ NPO等の社会的活動を評価する仕組みで、アウトカムレベルでの定量的評価を重視する。

おわりに

今後の50年間の地域の未来を展望すると、急速な人口減少、高齢化は不可避な状況である一方、豊かな地域資源や人材を背景に持続可能な発展に向けた前向きな取組も数多く見られる。この報告の中では、「地域の未来」を次の世代にとってさらに明るい展望が開けたものにするための多くの提案を盛り込ませて頂いた。さらに今後のワーキンググループでの議論を経て、より明確で具体的な改革の提言を取りまとめることといたしたい。

参考資料

この参考資料では、地域の未来ワーキング・グループの主査サマリーに記載されている内容に関連の深い事項について、コラムで紹介する。

- 1 国内のコンパクトシティ形成に向けた取組（富山県富山市）
- 2 情報を市民と共有して推進するコンパクトシティ（米国ポートランド）
- 3 定期借地権を活用した商店街再開発（香川県高松市）
- 4 特別目的会社設立による資産の流動化（鳥取県米子市）
- 5 ファシリティマネジメント（FM）について
- 6 公共施設マネジメントの実践事例（神奈川県秦野市、千葉県習志野市）
- 7 PPPを活用した公共施設の整備事例（岩手県紫波町）
- 8 市民討議会による政策検討（岩手県盛岡市）
- 9 レタス生産と介護予防（長野県川上村）
- 10 U・Iターン者の取組（島根県海士町）
- 11 道の駅について
- 12 コンパクトで機能的な復興まちづくり（宮城県女川町）
- 13 ソーシャル・ビジネス
- 14 ソーシャル・インパクト・ボンド

【コラム1】国内のコンパクトシティ形成に向けた取組（富山県富山市）

- 富山市は、人口減少と超高齢社会に対応するため、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を目指しており、鉄軌道駅等の徒歩圏に居住や都市機能を誘導し、公共交通沿線に住む人口割合を増加させる目標を立て、これを都市計画マスタープランに明示している。
- コンパクトシティの考え方に基づきLRT整備などの公共交通活性化や沿線居住への助成、中心市街地の活性化施策が講じられており、中心部の賑わい回復効果も現れ始めている。



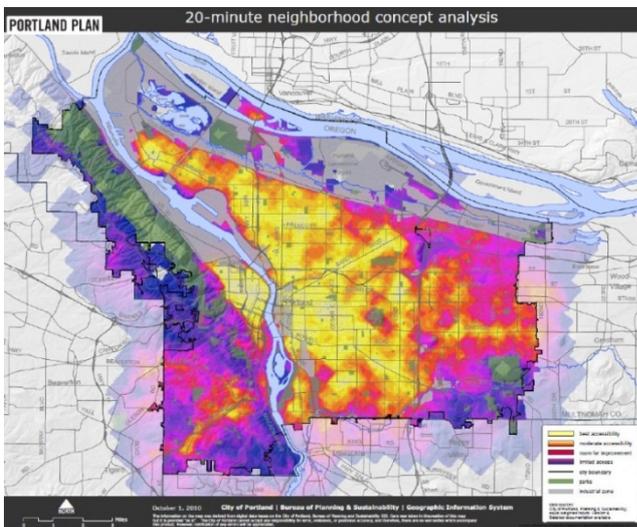
目指す都市構造のイメージ



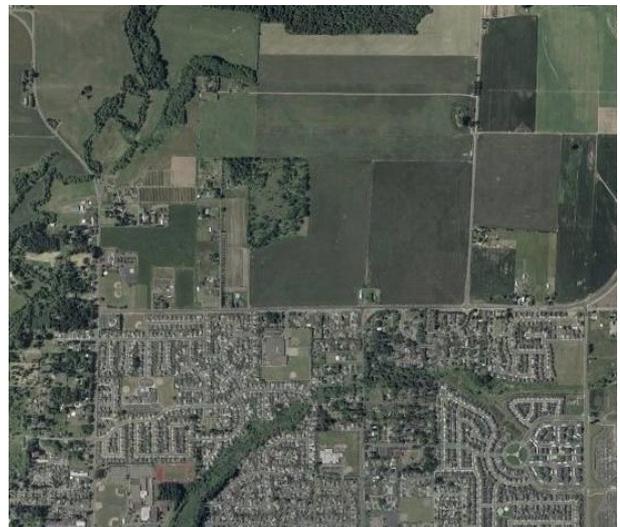
新たに整備されたLRT市内電車環状線（セントラム）

【コラム2】情報を市民と共有して推進するコンパクトシティ（米国ポートランド）

- 米国ポートランドでは、環境面に配慮しつつ、財政の持続可能性を考慮したコンパクトシティの取組を進めており、例えば20分間で歩いてアクセスできる範囲に病院や学校、買い物施設があるかといった都市計画立案過程で使うデータを市民に共有し、それを元に住民投票で都市範囲を決め、その外側は厳しい開発規制が行われている。
- ポートランドの取組は米国でも注目されており、開発規制と併せて郊外線が路面電車として中心部に乗り入れる便利な公共交通網が整備され、中心部の賑わい回帰に結びついている。



20分アクセスの悪い場所を示したデータを共有



共有データで市民が判断して開発規制

【コラム3】 定期借地権を活用した商店街再開発（香川県高松市）

- ・ 中心部に位置する丸亀町商店街において、地権者が中心となって第3セクターのまちづくり会社を立ち上げて商店街通り沿いの再開発ビルの建設を連続的に進めている。
- ・ 土地の所有は変えずに定期借地権を設定してその上に再開発ビルを建設し、これをまちづくり会社が運営する事業スキームとすることで商店街全体のテナントミックス（業種混合支援）を行い、それまでの業種の偏りを解消して店舗や施設を適材適所に配置することで賑わいを創出した。



再開発後の丸亀町の様子

【コラム4】 特別目的会社設立による資産の流動化（鳥取県米子市）

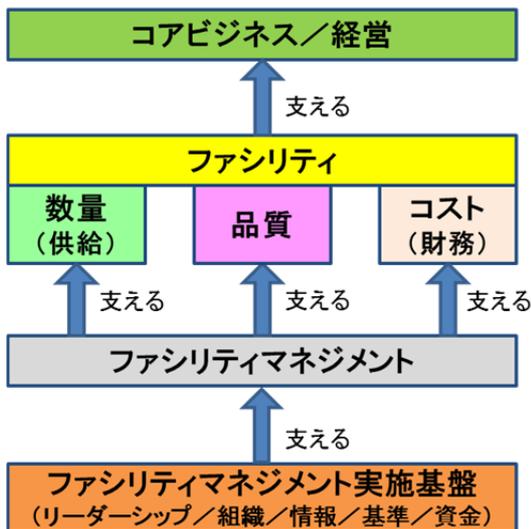
- ・ 中心市街地において高齢者向け住宅と介護サービス施設を併設する中層建築を連鎖的に整備するプロジェクトが進められており、特別目的会社（SPC）を設立した上でこれを事業主体として実施され、既に2つの中層建築が整備されている。
- ・ 特別目的会社を設立することで金融機関や投資家からの資金集めを容易なものとし、公益施設や交通機関が集まる中心市街地が高齢者の居住に有利な立地であることに着目した事業により有効活用できていなかった土地を収益資産に変えることができた。



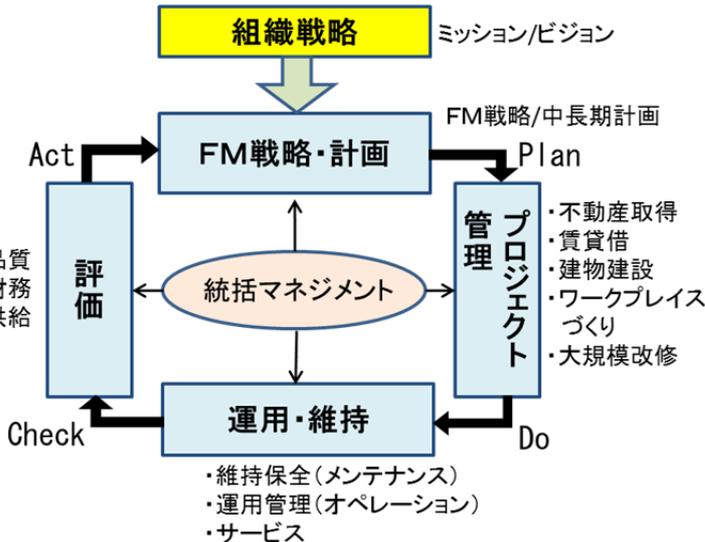
高齢者向け住宅の内部

【コラム5】ファシリティマネジメント（FM）について

- ・ファシリティマネジメント（FM）とは、公的資産を含む効果的かつ効率的な施設運営を行うため、建物、設備等の数量、品質及びコストを全体最適化するための業務である。
- ・その実施に当たっては、戦略・計画からプロジェクト管理（建物建設、改修等）、運営・維持、そして評価へとPDCAサイクルを回し、その結果を戦略・計画にフィードバックする。



<ファシリティマネジメントの構造>



<ファシリティマネジメントの業務サイクル>

出典：日本ファシリティマネジメント協会の資料をもとに内閣府で作成

【コラム6】公共施設マネジメントの実践事例（神奈川県秦野市、千葉県習志野市）

- ・行政コストの削減を目指して、公的資産の統合化や再編を、住民と対話しながら進めている事例が、以下の通り拡大しつつある。

（事例1：神奈川県秦野市）

老朽化した保育園等を統合・一体化するとともに、その跡地を活用し、障害者地域活動支援センターの施設に移行



出典：秦野市HPをもとに内閣府で作成

保育園跡地に建設された障害者日中サービスセンター

（事例2：千葉県習志野市）

8つの公共施設を中央公園へ集約し、複合施設として建て替え



出典：習志野市HP

【コラム7】PPPを活用した公共施設の整備事例（岩手県紫波町）

- ・ 岩手県紫波町では、町有地に定期借地権を設定し、PPP手法によって民間の提案を募り、図書館・地域交流センター等の公共施設と民間商業施設との複合施設を整備した。
- ・ また、老朽化した役場庁舎の移転新築をPFI手法で実施している。

建物	公共施設 (紫波町所有)	共有	民間施設 (オガール プラザ(株) 所有)
土地	準共有(紫波町)		
	事業用定期借地権(オガールプラザ(株))		
	土地所有者(紫波町)		

(オガールプラザの土地・建物の所有関係)



B街区 官民複合施設(オガールプラザ)



出典：紫波町資料、オガール紫波株式会社HP

【コラム8】市民討議会による政策検討（岩手県盛岡市）

- ・ 盛岡市では公共施設に関する計画策定を進めているが、その際に無作為抽出により選ばれた10～80歳代まで、居住地も異なる幅広い市民を集め、老朽化が進み全ての施設維持が難しい公共施設のあり方をテーマとした市民討議会を開催し、計画策定への市民参画に取り組んでいる。
- ・ 討議会では、施設の現地視察や専門家を招いての情報提供を受けた上で参加者が課題に対する認識を深め、それぞれの意見をグルーピングしながら整理して複数の解決策を打ち出し、最後に参加者全員で複数の解決策に対して投票を行い、平成25年12月に提言書をとりとめた。



盛岡市まちづくり市民討議会の様子



テーマ：公共施設の老朽化問題に今後どのように取り組んでいくべきか。

作業スペース
議題/課題/経過

まとめ欄	投票欄
① 現状分析(施設の必要性) 必要な施設の選別、統廃合	●●●●●●●●●●
② 外部委託による施設維持費の削減 とサービス向上	●●●●●●●●●●
③ 生産年齢と相対する収入の減少 (市民負担の少ない収入方法の導入)	●●●●●●●●●●

残したい意見
市の工費や施設は、市全体で守りたい

10
4
11

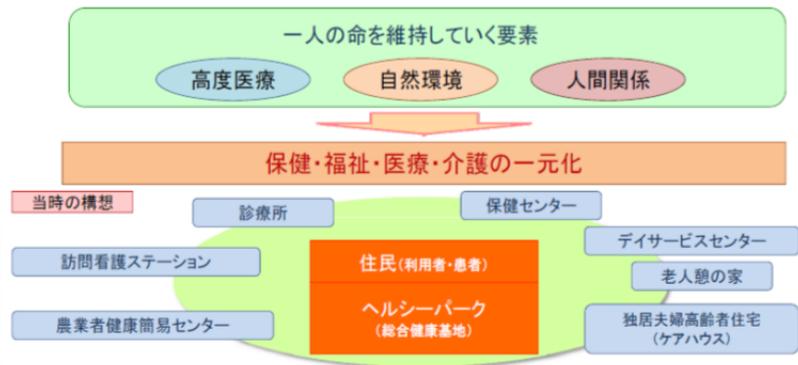
模造紙にまとめられた意見

【コラム9】レタス生産と介護予防（長野県川上村）

- ・ 長野県川上村は、全国1位のレタス出荷量を誇り、農家の平均収入が2,500万円（平成19年度実績）を超えるとともに、後継者の定着により出生率が全国トップクラスの水準を維持している。
- ・ また、保健、福祉、地域医療を一元化することで健康で生きがいのある社会福祉づくりを目指した「ヘルシーパーク構想」（平成5年同村策定）のもと介護予防等に取り組んだ結果、一人あたりの年間医療費が全国でも極めて低い水準（約17万円：平成23年度速報値）に抑制されるなど、高齢者の健康維持・促進につながっている。



川上村のレタス畑



ヘルシーパーク構想

出典：第5回社会保障制度改革国民会議資料、「平均年収2,500万円の農村」（藤原忠彦著）

【コラム10】U・Iターン者の取組（島根県海士町）

- ・ 島根県海士町（あまちょう）では、U・Iターン者が地元と一体となって、新たな発想で地域資源を活用しながら、岩ガキ、ナマコ、隠岐牛などの地元産物のブランド化や、CAS[※]を活用した白イカ・岩ガキ等の加工販売・販路拡大などに取り組み、地域活性化に貢献している。
- ・ また、町では、U・Iターン者の支援等も得ながら高校の魅力化プロジェクトを進め、島外からの生徒の積極的な呼び込みや公営塾の設置等を行うことで、教育の質の向上にも努めている。

※ Cells Alive Systemの略で、組織を壊さず解凍したときに生に近づける凍結技術



「隠岐海士のいわがき・春香」
の養殖場



島の放牧地で草を食べる隠岐牛

出典：総務省「地域力創造優良事例集」

【コラム11】道の駅について

- ・ 「道の駅」は、市町村又はそれに代わり得る公的な団体が設置している。登録は、市町村長からの登録申請により、国土交通省で登録している。
- ・ 登録要件は、24時間利用可能な駐車場・トイレ、情報提供施設、地域振興施設を備えている事である。整備の方法は、市町村で全て整備を行う「単独型」と、道路管理者と市町村長等で整備する「一体型」の2種類がある。

「道の駅」の機能：

休憩機能

○24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ

情報発信機能

○道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などを提供

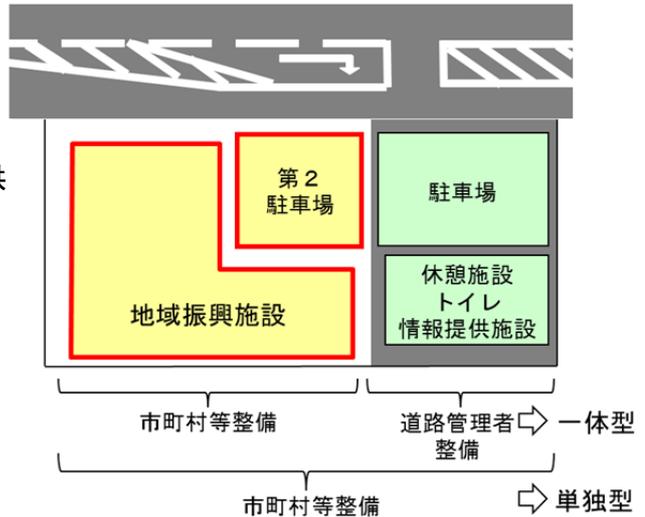
地域連携機能

○文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設

「道の駅」の設置者：

- 市町村長
- 市町村に代わり得る公的な団体
 - イ. 都道府県
 - ロ. 地方公共団体が三分の一以上を出資する法人
 - ハ. 市町村が推薦する公益法人

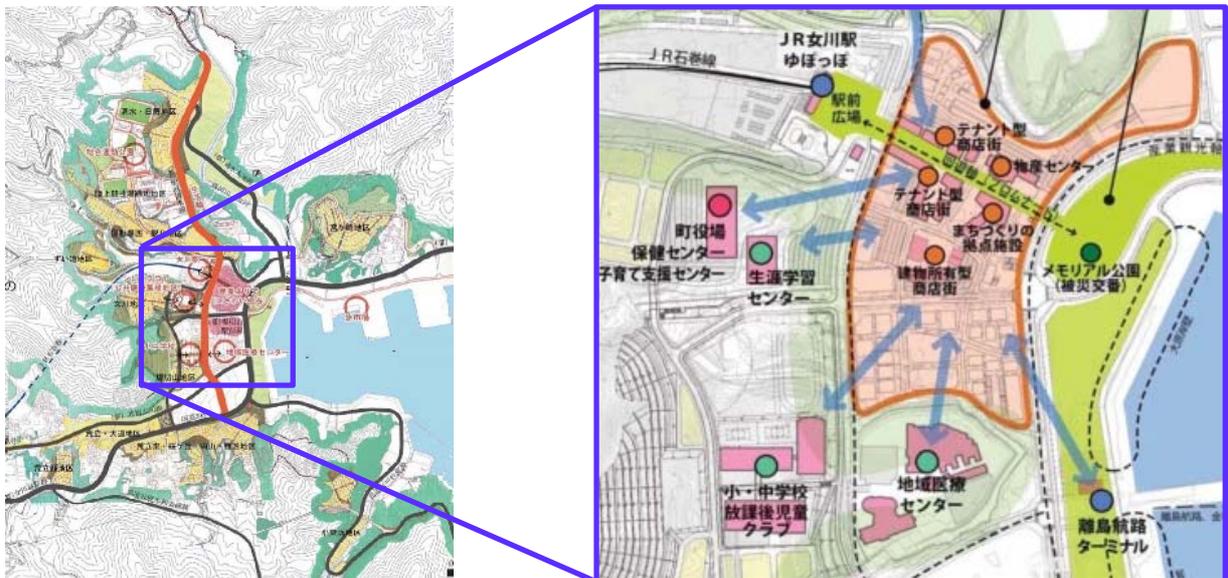
整備主体と整備内容：



「道の駅」の登録数：1,030 駅（平成26年4月現在）

【コラム12】コンパクトで機能的な復興まちづくり（宮城県女川町）

- ・ 女川町では、住民との意見交換を丁寧に繰り返して将来帰還可能な住民の減少を想定しながら、コンパクトな復興まちづくりが進められている。
- ・ 当初計画を変更して中心部に拠点施設を集中配置することで動線集約を図る計画とし、周辺部の住宅団地も帰還希望に応じて柔軟に規模を縮小するといった工夫を取り入れており、中心部の一部では平成27年3月に「まちびらき」を行うスケジュールで復興まちづくりが進んでいる。



中心部へコンパクトに様々な都市機能を集める復興計画

【コラム13】 ソーシャル・ビジネス

- ・ ソーシャル・ビジネスは、環境保護、介護・福祉、子育て支援等の地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む事業。これにより、行政コストが削減されるだけでなく、地域における新たな起業や雇用の創出等を通じた地域活性化につながることを期待されている。
- ・ ソーシャル・ビジネスの事例（地域貢献型メガソーラー）
再生可能エネルギーの売電収益（利潤相当額）を市民コミュニティ財団※を通じて、地域課題の解決や地域活性化に使用。

※ 地域の課題の解決に向けて、市民が主体的に取り組む市民活動をはじめとする取組に対し、市民による寄付や投資に基づき資金を仲介する組織



- ・出力容量 約 1,850Kw
- ・事業費総額 7億円（社会的責任投資で3.5億円調達）



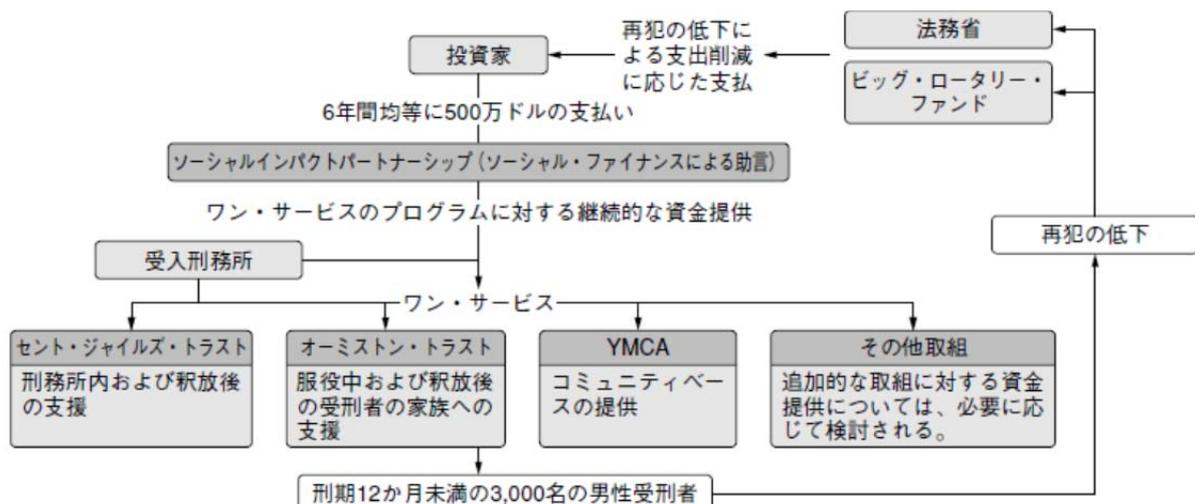
- ・利潤相当額 5億円（20年／想定）が地域社会へ

（設置場所：和歌山県印南町、龍谷大学深草キャンパス
事業主体：(株)PLUS SOCIAL

出典：第4回「選択する未来」委員会 委員提出資料を改変

【コラム14】 ソーシャル・インパクト・ボンド

- ・ ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）は、公共性の高い事業に必要な資金を民間の投資家から募り、事業に関わる成果（政策コスト削減分等）を報酬として投資家に還元する仕組み（2010年にイギリスで導入）。
- ・ SIBの第1号プログラムは、元受刑者の社会復帰プログラムに関するもので、再犯率の低下が10%以上あれば、行政が7%のプレミアムをつけて投資家に資金を償還することとされている。



(出所) Social Finance, one service and Lottery funds, "Peterborough Social Impact Bond"
http://www.socialfinance.org.uk/sites/default/files/SF_Peterborough_SIB.pdf#search=Peterborough+Social+Impact+Bond
 (「ソーシャル・インパクト債と社会貢献型投資の評価手法」松尾順介 証券経済研究第84号より抜粋)

ソーシャル・インパクト・ボンド第1号プログラムの仕組み